

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 公生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉

財務課長 青山 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516

財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉

財務課長 青山 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第 3 四半期 連結累計期間	第105期 第 3 四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	88,697	93,842	118,709
経常利益 (百万円)	8,152	7,634	9,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,121	5,199	4,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,828	2,204	4,837
純資産額 (百万円)	109,350	107,945	106,358
総資産額 (百万円)	177,558	172,252	172,716
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	615.48	624.91	599.12
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.0	59.6	58.8

回次	第104期 第 3 四半期 連結会計期間	第105期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	233.31	188.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、出向者関係費のうち連結会社に対するものの表示区分を営業外費用から販売費及び一般管理費へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較、分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速等により、世界経済の不確実性が高まりましたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、民間設備投資や個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は938億4千2百万円（前年同四半期比5.8%増）と前年同四半期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門の減益等により、営業利益は75億9千8百万円（前年同四半期比0.3%減）と前年同四半期なみにとどまり、経常利益は持分法による投資損益が悪化しましたことから、76億3千4百万円（前年同四半期比6.4%減）と前年同四半期に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、51億9千9百万円（前年同四半期比1.5%増）と前年同四半期なみの業績をおさめました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加に加え、原油価格の上昇に伴う石油製品の増収により、売上高は436億5千2百万円と前年同四半期に比べ20億5千2百万円（4.9%）増加し、営業利益は61億5千6百万円と前年同四半期に比べ3億4千7百万円（6.0%）増加いたしました。

##### （金属部門）

金属部門につきましては、銅精鉱等の販売数量の増加により、売上高は379億8千4百万円と前年同四半期に比べ15億5千9百万円（4.3%）増加しましたものの、営業利益は銅鉱石の買鉱条件悪化等により、7億6千9百万円と前年同四半期に比べ3億8千5百万円（33.4%）減少いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び機械部門における販売が順調でありましたことから、売上高は86億5千9百万円と前年同四半期に比べ13億3千万円（18.2%）増加し、営業利益は7億6千1百万円と前年同四半期に比べ3億2千4百万円（74.4%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は20億4千9百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円（1.2%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は10億8千9百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円（7.5%）減少いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門が堅調に推移したことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は14億9千5百万円と前年同四半期に比べ1億7千9百万円（13.6%）増加し、営業利益は3億4千4百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円（10.8%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円(0.3%)減少し、1,722億5千2百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品が減少しましたものの、売掛金及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億9千9百万円(2.8%)増加し、794億9千5百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億6千3百万円(2.8%)減少し、927億5千6百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千1百万円(3.1%)減少し、643億6百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億3千6百万円(7.9%)減少し、398億3千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円(6.0%)増加し、244億7千3百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億8千7百万円(1.5%)増加し、1,079億4千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億5百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡仁淀川町)	鉱石部門	第3立坑建設工事 (二期工事及び二期工事の一部繰上)	石灰石生産設備 (破碎室、連絡坑道等)	5,747	平成30年 12月	平成34年 1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,352,319	8,352,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		8,352,319		4,176		6,149

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289,800	82,898	同上
単元未満株式	普通株式 30,719		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,898	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	31,800		31,800	0.38
計		31,800		31,800	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,537	30,979
受取手形及び売掛金	2 26,738	2 29,369
商品及び製品	3,213	4,032
仕掛品	8,399	2,493
原材料及び貯蔵品	2,152	5,449
その他	6,728	7,639
貸倒引当金	474	468
流動資産合計	77,296	79,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,839	23,203
一般用地	16,697	16,721
その他（純額）	16,866	18,989
有形固定資産合計	56,403	58,914
無形固定資産		
のれん	75	
その他	3,641	3,623
無形固定資産合計	3,717	3,623
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	25,525
その他	5,129	5,093
貸倒引当金	387	386
投資損失引当金	10	13
投資その他の資産合計	35,299	30,218
固定資産合計	95,420	92,756
資産合計	172,716	172,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,493	2 10,662
短期借入金	20,793	16,207
未払法人税等	1,113	1,032
引当金	1,051	370
その他	8,817	11,559
流動負債合計	43,269	39,832
固定負債		
長期借入金	1,933	4,942
引当金	263	276
退職給付に係る負債	3,890	3,918
資産除去債務	4,446	4,459
その他	12,554	10,875
固定負債合計	23,088	24,473
負債合計	66,357	64,306



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	4,958
利益剰余金	80,447	85,038
自己株式	157	160
株主資本合計	89,648	94,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	9,570
繰延ヘッジ損益	34	75
為替換算調整勘定	640	689
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,527
その他の包括利益累計額合計	11,994	8,656
非支配株主持分	4,715	5,276
純資産合計	106,358	107,945
負債純資産合計	172,716	172,252

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	88,697	93,842
売上原価	66,726	71,128
売上総利益	21,970	22,713
販売費及び一般管理費	14,351	15,114
営業利益	7,619	7,598
営業外収益		
受取利息	61	92
受取配当金	798	893
持分法による投資利益	287	
その他	116	129
営業外収益合計	1,263	1,116
営業外費用		
支払利息	244	245
持分法による投資損失		210
為替差損	5	40
休廃山管理費	188	346
その他	290	238
営業外費用合計	729	1,080
経常利益	8,152	7,634
特別利益		
固定資産売却益	147	44
投資有価証券売却益	72	552
その他	21	5
特別利益合計	240	603
特別損失		
固定資産除売却損	196	169
減損損失	3	8
投資有価証券評価損	116	
段階取得に係る差損	167	
その他	3	0
特別損失合計	487	178
税金等調整前四半期純利益	7,905	8,059
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,496
法人税等調整額	65	34
法人税等合計	2,286	2,531
四半期純利益	5,619	5,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,121	5,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,619	5,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,747	3,462
繰延ヘッジ損益	250	108
為替換算調整勘定	309	64
退職給付に係る調整額	25	184
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	2,209	3,323
四半期包括利益	7,828	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,411	1,862
非支配株主に係る四半期包括利益	417	342

## 【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた14,149百万円、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」248百万円、「その他」243百万円は、「販売費及び一般管理費」14,351百万円、「営業外費用」の「その他」290百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)		
保証総額 (連結会社負担額)			保証総額 (連結会社負担額)		
日比共同製錬(株)	21,000	(4,258)百万円	日比共同製錬(株)	18,803	(3,813)百万円
いわき共同タンカル(株)	165	(31)	いわき共同タンカル(株)	180	(34)
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10	(0)
計	21,175	(4,290)		18,993	(3,848)

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	413百万円	399百万円
支払手形	34	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	4,008百万円	4,056百万円
のれんの償却額	113	75

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	332	40	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	416	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	374	45	平成30年9月30日	平成30年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,600	36,425	7,329	2,025	1,316	88,697		88,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446		803	7		1,256	1,256	
計	42,047	36,425	8,132	2,032	1,316	89,954	1,256	88,697
セグメント利益	5,808	1,155	436	1,178	310	8,889	1,270	7,619

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,270百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額 0 百万円、未実現損益の消去額88百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	43,652	37,984	8,659	2,049	1,495	93,842		93,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	0	669	6		963	963	
計	43,940	37,984	9,329	2,055	1,495	94,805	963	93,842
セグメント利益	6,156	769	761	1,089	344	9,121	1,522	7,598

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,522百万円には、内部取引の相殺消去額38百万円、貸倒引当金の調整額 0 百万円、未実現損益の消去額27百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報(表示方法の変更)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の増資

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アルケロス鉱山株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 銅探鉱プロジェクトの開発

企業結合日

平成30年12月4日

企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

アルケロス鉱山(株)に対する探鉱工事等に係る増資引受けとして、当社より金銭による568百万円の出資を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

優先株式株主に帰属する非支配株主持分の増加

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

113百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	615円48銭	624円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,121	5,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,121	5,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,321	8,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第105期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当につきましては、平成30年11月2日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	374百万円
1株当たり中間配当金	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月26日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。